

平成14年5月24日

各位

会社名 住友建設株式会社  
コード番号 1823  
代表者名 取締役社長 辻本 均  
問合せ先 企画室長 杉尾 裕嗣  
(Tel 03-3225-5100)

「新経営改善計画」の策定と  
減資、株式併合、債務免除、債務の株式化について

弊社では、本日開催致しました取締役会において、下記の通り「新経営改善計画」を策定し、三井建設株式会社との統合に備え、経営基盤の再構築を進めることと致しましたのでお知らせします。

また、平成14年6月に開催予定の定時株主総会において、下記の通り、資本の減少、債務の株式化により発行する優先株式に関する定款変更及び株式併合などについて付議する予定でございますので、併せてお知らせ致します。

記

1. 新経営改善計画の策定について

弊社は、平成11年5月に経営改善計画を策定し、本業収益力の向上、並びに財務体質の改善に取り組んで参りました。この結果、計画策定後の3年間におきまして、財務体質の重要な指標である金融債務につきましても、既に711億円を削減しており、5年間の目標に対して約8割の進捗となっております。また、経営合理化の重要な指標である人員につきましても、既に356名を削減し、平成14年3月末で1954名と目標としていた2000名体制を前倒しで達成することができ、これらの面では一定の成果が挙げられたものと考えております。

しかしながら、この間の経営環境、就中、受注環境は、同計画策定時の想定を大きく超えて悪化しており、前期の受注高は2434億円と、業界シェアこそ維持しておりますものの、計画した2800億円台を1割以上割り込んでおります。この中で、計画後2年間こそ財務改善や合理化による増益効果から、経常利益をなんとか確保して参りましたが、平成14年3月期に至り、工事採算の悪化を主因に、目標としていた経常利益の達成が困難な状況となりました。

一方、かかる経営環境の厳しさが今後も継続するものと判断し、平成14年1月には、三井建設株式会社との間で、将来の経営統合を前提に業務提携の強化・拡大を図ることで合意致しました。現在、両社間におきまして順調に提携統合協議を進めております。この統合を具体的に準備していく中で、統合後の経営体制をより盤石なものとするためには弊社固有の財務問題を抜本的に解決することが喫緊の課題であるとの判断に至りました。つきましては、平成14年3月期決算におきまして642億円に及ぶ特別損失を計上するとともに、3年前に策定した経営改善計画を今一度全面的に見直し、「新経営改善計画」（平成14年度～17年度）を策定することと致しました。

本計画は、従来の経営改善計画で謳った、「選択と集中」によって事業分野の絞り込みを行うとともに、技術に裏付けられた特色のある会社を目指すという基本路線を継承します。具体的には「他社比優位にある技術の更なる発展と成長分野への集中」、「コスト競争力の強化」を柱に最大限の自助努力を行ってまいります。一方、誠に遺憾ではございますが、株主の皆様には減資並びに株式併合のご承認を、三井住友銀行様、住友信託銀行様には、債務免除を含めた600億円の金融支援をお願いすることとなりました。

弊社は、設立来、技術開発、先進技術の導入に積極的に取り組んで参りましたことから、数多くの新工法を開発し、「技術の住友」という評価を頂戴するに至っております。特に土木事業におきましては、1959年、我が国初のディビダーク工法によるPC（プレストレストコンクリート）橋「嵐山橋」を建設して以来、PC斜張橋「万博9号橋」など、我が国では初めてとなる工法を用いた橋梁建築を数多く手掛けてきております。PC橋の新形式であるエクストラドーズド橋では世界トップクラスの実績を誇っております。また、建築分野におきましても、地震に対する免制震構法では、我が国におけるパイオニアとして数々の実績を挙げてきている他、高強度のコンクリート技術では高い評価を頂いており、これらを融合させた技術を駆使した建築物を提供してきております。

弊社と致しましては、これら優位な技術力を結集し、更に発展させて行くことで、従来以上に高品質の建造物とサービスを提供して参りますとともに、コスト競争力を高め収益力を向上させること、更に、三井建設株式会社との統合により一段と盤石な経営基盤を確立することが、弊社が直面する最大の課題であると認識しております。そして、この課題に向けて新経営改善計画を達成することこそ、今回多大なご迷惑をおかけします関係者各位の皆様のご期待にお応えすることになると考えております。

株主の皆様、ご支援を頂く金融機関様には大きなご負担をおかけしますが、徹底した社内合理化を進めつつ、全社一丸となって新経営改善計画達成に向け邁進して参る所存でございますので、弊社の経営改善に取り組む不退転の決意をご理解頂き、本計画についてのご高配、ご支援を心より重ねてお願い申し上げます

なお、計画の概要につきましては、別添の資料をご参照ください。

## 2. 減資について

### (1) 減資の目的

資本の欠損を填補し、財務体質の改善を図ります。

### (2) 減資の要領

#### 減少すべき資本の額

資本の額 20,559,578,647 円を 18,503,620,783 円減少して 2,055,957,864 円といたします。

#### 資本の減少の方法

18,503,620,783 円の資本を無償で減資します。

#### 減資の日程（予定）

(イ)取締役会決議日	平成14年5月24日
(ロ)株主総会決議日	平成14年6月27日
(ハ)債権者異議申述最終期日	平成14年8月1日
(ニ)減資の効力発生日	平成14年8月2日

### 3. 株式の併合について

#### (1) 株式併合の目的

将来の普通株式の発行済み株式数を適正化させることです。

#### (2) 株式併合の要領

##### 株式併合の方法

弊社の発行済み普通株式総数 291,748,062 株について2株を1株に併合して145,874,031株とします。

##### 株式併合の日程（予定）

(イ)取締役会決議日	平成14年5月24日
(ロ)株主総会決議日	平成14年6月27日
(ハ)株券提出最終期日	平成14年8月1日
株券提出期間	自平成14年7月1日 至平成14年8月1日
(ニ)株式併合の効力発生日	平成14年8月2日

### 4. デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による増資について

#### (1) 債務の株式化の目的

弊社の債務を弊社の株式とするデット・エクイティ・スワップ（債務の株式化）による増資により弊社の自己資本を增強し、同時に有利子負債を削減します。

#### (2) 債務の株式化の要領

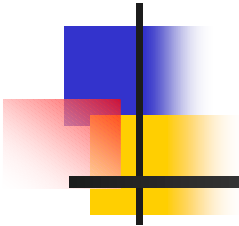
ご支援頂く銀行様に対する300億円の銀行借入金を当社の株式とすることにより、300億円の自己資本を增強し有利子負債を同額削減します。このため300億円の優先株式を発行し、資本金と資本準備金がそれぞれ150億円ずつ増加します。また、この優先株式につきましては、議決権を制約し、普通株式への転換予約権につきましても、転換請求の据え置き期間を設ける等の方向で支援銀行の皆様と協議しております。

なお、平成14年6月に予定している定時株主総会に、優先株式発行のための定款変更を付議する予定ですが、詳細日程は決定次第お知らせ致します。

以上

# 新経営改善計画

(平成14年度～平成17年度)



特色と収益力のある会社を目指して

平成14年5月

住友建設株式会社



# 目次

---

1. 経営改善計画(現行)の総括
  2. 新経営改善計画の概要
  3. 新経営改善計画の具体的施策
  4. 新経営改善計画の数値計画
  5. 減資等及び金融支援のお願い
  6. 有利子負債の削減計画
- (参考)当社のリストラ推移

# 1. 経営改善計画(現行)の総括

(平成11年度を初年度とする5カ年計画の3期分)

☆技術力に裏付けられた特色ある建設会社  
☆「選択と集中」による重点分野の絞り込み

## (1) 業績計画と実績

(平成12/3～平成14/3の3期間平均による計画・実績の比較)

	計画値	実績	乖離
受注高	2,780億円	2,525億円	▲255億円
総利益	270億円	246億円	▲24億円
営業利益	108億円	92億円	▲16億円
経常利益	53億円	54億円	+1億円

## (2) 財務計画と実績

	平成11/3期	平成14/3期実績	増減額
有利子負債	2,538億円	2,190億円	△348億円
保証債務(予約)	1,086億円	723億円	△363億円
金融債務計	3,624億円	2,913億円	△711億円

平成16/3迄の5年間の削減目標△885億円に対し、3年間の進捗率は80%

## (3) 人員計画と実績

	平成11/3末	平成14/3末実績	増減
従業員数	2,310名	1,954名	△356名

平成14/3末の目標人員2000名を達成

□有利子負債の削減、人員削減は略計画通り進捗

■計画策定時を大きく超えた受注環境の悪化:規模縮小

■工事採算悪化による営業利益の低下

■市場評価の厳しさ

## 2. 新経営改善計画の概要

- ◎主力・準主力行様の総額600億円の金融支援
- ◎既存株主様へご協力のお願い(減資・株式併合)

収益環境の一段の悪化

### 新経営改善計画の策定

- ☆経営改善計画の基本路線の継承
- 「特色と収益力のある会社」
- ☆計画期間  
平成15/3期～18/3期の4期間

三井建設株式会社との統合への備え

☆財務体質の抜本的改善

☆本業収益力の強化

### 3. 新経営改善計画の具体的施策

他社比優位にある技術の更なる発展と  
成長分野への集中

コスト競争力の強化

#### 土木部門

- ◎環境・補修分野への取組強化
- ◎技術開発の重点的取組
- ◎受注～施工までの一貫体制

三井建設株式会社との提携による技術面での相乗効果

#### 建築部門

- ◎リニューアル、医療・福祉分野への取組強化
- ◎技術の商品化の推進
- ◎コストダウンの徹底

#### 共通部門

- ◎間接部門の効率化  
〔経理・工務事務のセンター集中化など〕
- ◎間接部門を中心とした一段の人員削減  
〔1年間で△1割削減〕
- ◎徹底した経費削減  
〔1年間で経費△2割削減〕
- ◎相談役・顧問制度の廃止・役員数の削減と役員報酬のカット(△50%～△40%)
- ◎職員の給与水準引下げ  
〔4月から△1割追加削減〕
- ◎退職金制度の見直し



## 4. 新経営改善計画の数値計画

- 本計画は当社単独の計画であり、三井建設株式会社との統合が具体化した段階で、統合効果を含めて見直す予定です。

	→ 新経営改善計画					(億円)
	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	14/3期比
受注高	2,465	2,370	2,320	2,290	2,230	▲235
売上高	2,732	2,430	2,330	2,320	2,290	▲442
売上総利益	210	216	222	231	231	21
販管費	137	116	110	104	100	△37
営業利益	73	100	112	127	131	58
経常利益	30	46	60	75	75	45
連結経常利益	39	51	71	90	91	52
単体有利子負債	2,190	1,426	1,351	1,251	1,100	△1,090
連結有利子負債	2,902	2,072	1,949	1,830	1,660	△1,242
従業員数	1,954	1,800	1,750	1,700	1,670	△284

\* 15/3期以降も、計画経常利益を財源に資産の売却などを推進し、更なる資産健全化を目指す。

\* 15/3期以降の受注高、売上高には不動産事業30億円を含む。

## 5. 減資及び金融支援のお願い

### ◎株主の皆様へのお願い

9割減資、株式併合(2株を1株へ)、資本準備金の全額取崩し  
(14年6月開催の定時株主総会においてご承認頂く予定です)

### ◎三井住友銀行様、住友信託銀行様へのお願い

(何れも14年9月までに実施して頂くようお願いしております)

- ・両行合わせて300億円のデット・エクイティ・スワップ(優先株式引受)
- ・両行合わせて300億円の債務免除

### 単体資本勘定

(単位 億円)

	14/3末	15/3末		
		減資	資本準備 金取崩し	優先株式 増資
資本金	206	▲185		150
資本準備金	61	185	▲246	150
剰余金	▲517		246	
(当期末処分利益)	(▲519)			
評価差額	▲16			
資本勘定	▲266			

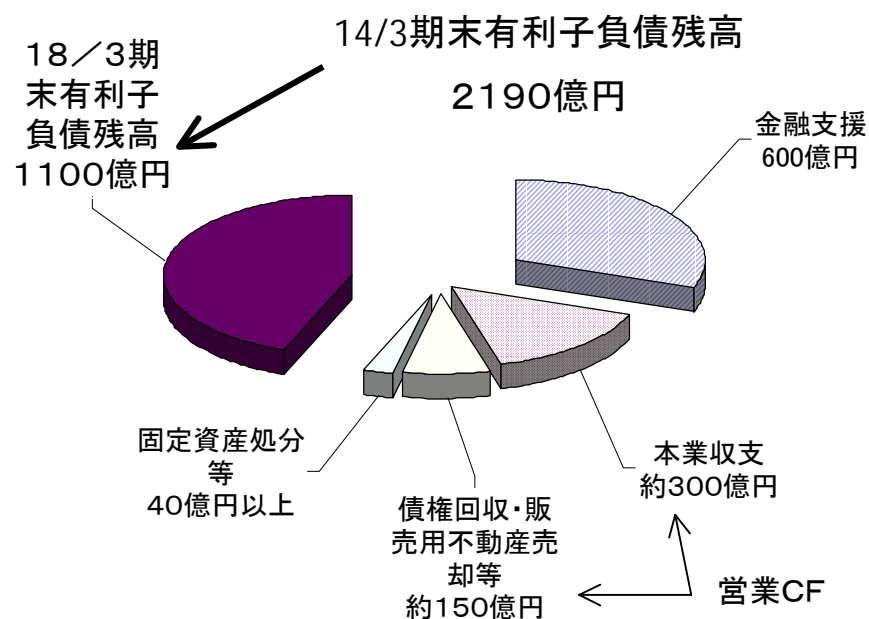
(連結資本勘定)

(▲335)

(5)

(120)

## 6. 有利子負債削減計画



### 単体有利子負債削減

△1090億円

金融支援に加え、自助努力として

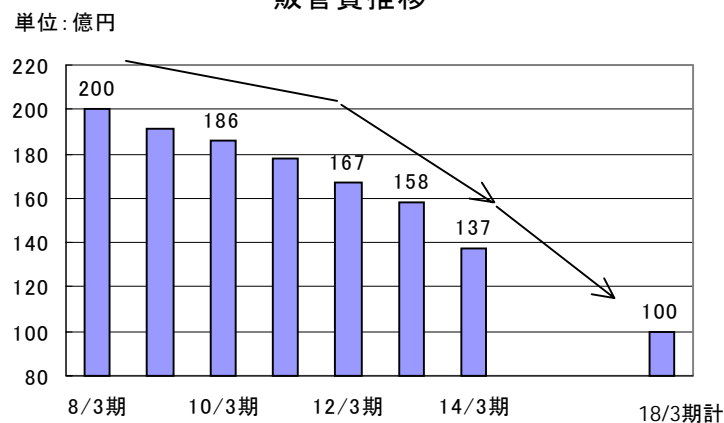
- ①本業収支の改善
  - ②債権回収・販売用不動産の売却
  - ③固定資産・有価証券等資産処分
- などを進めることで、有利子負債の削減に注力。

関係会社についても約100億円の本業収支等を原資に有利子負債削減を進める。

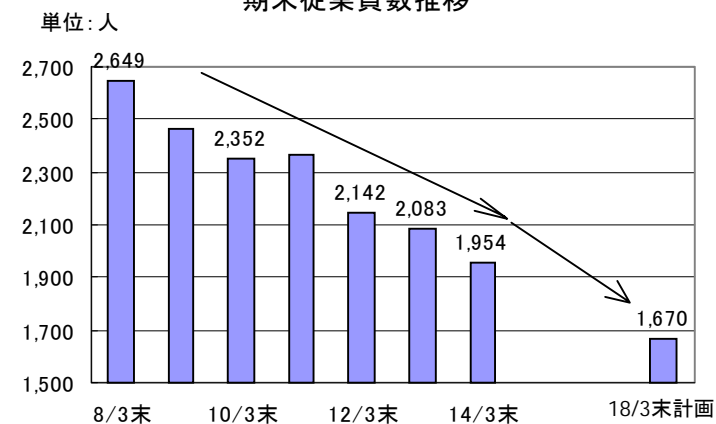
連結有利子負債18/3期末1660億円(14/3期末比△1242億円)

# (参考) 当社のリストラ推移

販管費推移



期末従業員数推移



4年後(18/3期)目標数値を、  
13/3期と比較すると、5年間で

◎販管費 →  $\Delta 58$ 億円  
( $\Delta 4$ 割減)

◎従業員数 →  $\Delta 413$ 人  
( $\Delta 2$ 割減)

◎有利子負債 →  $\Delta 1261$ 億円  
( $\Delta 5$ 割減)

有利子負債残高の推移

